

「平成24年度第2回富県宮城推進会議」会議録要旨

日 時：平成25年3月28日（木） 午後2時から4時まで
場 所：宮城県行政庁舎4階 特別会議室
出席団体：資料名簿のとおり

1 開会（司会：宮城県経済商工観光部富県宮城推進室 佐々木部副参事）

2 あいさつ

宮城県商工会議所連合会 鎌田会長〈会長〉

本日は年度末の大変お忙しい中にも関わらず、今年度2回目の富県宮城推進会議に御出席いただき御礼申し上げます。

東日本大震災の発生から2年が経過した。宮城県経済は、引き続き復興需要などにより、緩やかに回復しているが、沿岸部においては、地盤の嵩上げなどのインフラ整備に時間を要していることから、被災した企業の事業再開が遅れている。また、雇用のミスマッチが大きな課題になっているなど、依然として厳しい状況が続いている。

一方、国においては、アベノミクスのもと日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに「成長と富の創出の好循環」へと転換し、強い経済を取り戻すことに全力で取り組むことが示されている。すでに景気回復への期待などを背景に株価の回復も見られる。

こうした状況を踏まえ、宮城県においても、引き続き産学官が一丸となって一日も早い復旧・復興に向けて取り組むべきであるとともに、我が国経済の改善の兆しを地域経済のさらなる活性化につなげることが大変重要だと認識している。

今後とも県経済の活性化に向けて、御理解、御協力をお願いしたい。

本日の会議は、宮城県から「産業の復旧・復興に向けたこれまでの動き」や来年度の県予算、前回の会議で御意見をいただいた「みやぎ発展税」について報告を受けた後で意見交換をしまいたい。

委員の皆様から貴重な御意見を賜りますことを期待して私からの挨拶とさせていただきます。

宮城県知事 村井嘉浩

本日は、今年度第2回目の富県宮城推進会議に多くの皆様に御出席いただき、御礼申し上げます。

震災から2年が経過し、まだまだ大変な状況が続いているが、皆様のおかげで、着実に復旧・復興に向かっており、心より感謝申し上げます。

昨年8月にこの会議において御意見をいただいた「みやぎ発展税」は9月議会で課税実施期間を延長することを認めていただいた。改めて御礼申し上げます。

今後もしっかりと復旧・復興を果たしていかなければならない。特に来年度は復旧期3年間の最終年度であり、ふるさと宮城の再生を実現するための基礎、土台を築きあげる大変重要な年である。復

興の槌音が県内に響き渡って、県民の皆様の耳にも届くように、スピードを上げていきたいと考えている。

本日は、県庁講堂でILC（国際リニアコライダー）の勉強会を開催している。「直接復旧・復興と関係がない」という方もおられるかもしれないが、非常に大きな8,000億円の国際的なビッグプロジェクトであり、ぜひ東北に誘致したいと頑張っているところである。こういった点についても、震災の影響と何も関係ないと思わず、引き続き皆様のご支援をお願いする。

本日の会議では、県から「産業の復旧・復興に向けたこれまでの動き」や来年度の県予算の概要、「みやぎ発展税」の活用施策について説明させていただく。限られた時間ではあるが、幅広い見地から御意見をいただきたい。

3 報告

(1) 産業の復旧・復興に向けた動きについて

事務局（河端経済商工観光部長）より資料1, 2に基づき説明

(2) 平成25年度宮城県当初予算及び「みやぎ発展税」の活用施策について

事務局（河端経済商工観光部長）より資料3から資料7に基づき説明

4 意見交換

鎌田会長

県からの報告を受け、これらについての質疑を含めた意見交換を行いたい。

（鎌田会長より指名）

社団法人 東北経済連合会

社団法人 宮城県経営者協会 高橋会長

私は東北経済連合会と宮城県経営者協会の双方の代表に就任しているので、それぞれの立場から発言することとしたい。

大震災から2年が経過し、県内の産業復旧・復興は、水産加工業など一部遅れているものもあるが、相対的には着実に進みつつあると感じている。

東経連の立場からでは、「みやぎ発展税」活用施策の中で、新たに「販路回復支援事業」が追加されている。震災で販路を喪失した被災事業者を支援するもので、是非とも必要な事業だと考えている。支援により被災地の雇用が確保され、流失した人口が戻ってくることが生活の再建につながる。「みやぎ発展税」活用施策では、この支援事業が企業誘致の促進と合わせて、重要な取り組みである。

前回の会議でも発言し、知事のあいさつにもあったが、国際リニアコライダーの話である。北上山地への誘致ということで、このところ急激に東北地域の機運も高まってきている。一昨日、村井知事、東北大学里見総長とともに政府陳情も行ったが、東北復興の象徴になりうるプロジェクトだと考えている。宮城県ももちろんだが、ここにおいでの皆様にも、なお一層の御理解と御支援をいただきたい。

経営者協会の立場としては、本県の雇用面の課題ということで、水産加工業を中心とした食品

製造業の雇用立て直しが求められている。数字を示すと、本県全体で実際に雇用されている人数は、復興工事が増えたことなどから震災前と比較すると、宮城県全体で1万6千人増えている。しかし、石巻では1,400人減っており、気仙沼では2,100人減っている状況。これは、水産加工業、食品製造業の雇用者数が両市で落ち込んでいるからと考えられる。こういった状況の中で、生活の基盤となる雇用を立て直すには、沿岸部の水産加工業の復旧・復興をさらに加速させる必要がある。そのために、県予算でも様々な施策が盛り込まれているが、ぜひこの件について重点的に力を入れていただきたい。

最後に、BCP（Business continuity plan 事業継続計画）について。被災した企業について、直後は復旧・復興に全力を挙げてきたが、一段落した段階で、次は中長期的に見た事業継続計画を考える必要がある。実際に石巻市の企業の中にもそういった考え方を持つ経営者が増えている。しかし、一般的に中小企業経営者にとって、BCPや将来における安定的な事業計画が大事だと思っても、それを考えるノウハウ、資金、時間が十分とはいえない。この点、県の支援策を考えていただけるとありがたい。

仙台経済同友会 須佐常任幹事

報告事項は、全体的に非常に手堅くまとめられている印象を受けた。その中で、気になるのが仙台空港のあり方である。「600万人・5万トン実現」というところで、予算が少ないのではないかと感じた。観光とビジネスの分野では、仙台空港の実績がそう急激に伸びるとは思われない。その中で、カーゴの方に知恵を絞り、例えば成田や羽田の荷物は、通関するのに時間がかかっている。被災した仙台空港で、カーゴに力をいれて、即日通関ができるシステムが取れば、成田からのカーゴをこちらに持って来られるのではないか。この部分は調査が必要だと思う。データはたくさんあるので、その中で関東圏から東北に持ってくる荷はどれくらいあるのか。どのくらいの時間とコストをかけて仙台空港を活性化できるかについて、もう少し予算を取って検討して頂き、弊会が一昨年12月に第2次提言で出している世界水準の国際物流拠点づくりを進めていただきたい。

復旧・復興についてであるが、同友会の会員220社のうち約半数が上場企業、半数が地元企業である。その中で、建設関連ではよく言われているが、資材不足、人員不足・賃金高騰のために、地元企業は応札に踏み切れないことが多々あると聞いている。入札不調が叫ばれ、随分多くの点で改善がなされてきているものの、一層の改善並びに県の支援があればと思っている。

社団法人 みやぎ工業会 竹淵会長

説明のあった予算の概要については、我々ものづくり企業への積極的な支援が盛り込まれており、心強く感じた。また、企業誘致をさらに積極的に加速するというところで、みやぎ工業会の会員も誘致企業との商談に積極的に動いていくことが求められている。自動車産業が来て、工業会の中にも自動車産業をサポートできる能力のある企業は多いが、直接的な取引までなかなか結びつかないという話があった。そんな中で糸口を掴んでいる一部の企業が今後具体的に参入していき、その企業のグループというかたちで量産体制の開始を待っているという状況である。

震災からの復旧・復興については、正会員360社の約1割が沿岸部で津波被害を受け、操業が止まったが、昨年7月の時点ですべての会員が再開している。ただ、2011年3月11日の数字には戻っていない。販路の拡大、新たな開拓を積極的に支援していかななくてはならない状況である。

被災直後に横浜市の工業会連合会という団体から義援金をいただいたり、様々な将来のコラボレーションやBCP対応を含めて話し合いを続けてきたところだが、昨日27日、横浜の方で交流会を開催した際に、新たに山梨県北杜市の企業連合の方々もいらっしやっていたので、三者が顔を合わせて、将来にわたって有事の際の連携含め広範囲な連携を考えて行こうという話が出てきたところである。

国内産業の空洞化ということもあり、海外をにらんで積極的にやっていかなければならないので、我々工業会も県内だけではなく、他県あるいは外に向かって積極的に出ていくことを考えながら進んで行こうというところである。

宮城県農業協同組合中央会 佐藤常務理事

河端部長からの説明にもあったが、生産基盤の復旧の加速化、スピードアップをぜひお願いしたい。説明では、農地の7割近く、排水機場も5割以上が復旧しているということだったが、復旧が、進んでいるところもあればそうでないところがあり、地域の格差がここに来て目立ってきている印象を受けている。震災から2年を過ぎ、農家は避難先や仮設住宅で一日も早い営農再開を望んでいる。国、県、行政の支援をさらに強化し、農業再開を待ち望んでいる農家の期待に応えて頂きたい。

放射性物質については大変な状況である。汚染された廃棄物、具体的にはたい肥、稲わら、牧草などだが、これらについては2年たってもほとんど処理が進んでおらず、農家の軒先や集落の一部、JAが仮に保管するしかない状況である。国の処理方針は出ているが、実際にはほとんど進んでいない。腐敗が進み、保管しているものが崩れてくることなども問題になっている。健康被害も心配されるので、営農再開にも影響が懸念される。国、県、市町村とも皆で対策に取り組んでいかないと前に進まない。汚染廃棄物の処理についても早期の処理についてお願いしたい。

社団法人 宮城県銀行協会 沢田常務理事

私ども金融機関は、震災後これまで地元行中心に地域社会経済の復旧・復興を支援するために専担部署を設置するなどして、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めてきたところである。復旧・復興に向けた資金需要に対しては、復興支援ファンドの組成や、復興支援ローンの創設など、積極的に対応するとともに、再建に向けて取り組んでいる取引先に対しては、貸出条件の変更や二重債務の解消などの問題解決にも真摯に対応してきている。そのほか、経営改善支援に向けた各種セミナーの開催、販路拡大に向けたビジネス商談会の開催、カタログ配布など積極的に取り組んできたところである。

防災集団移転促進事業についても、自治体による土地の購入代金をローンの返済に充てることで、ローン残高があっても抵当権を解除する形で対応している。金融機関としては、今後とも引き続き金融仲介機能を発揮して地域社会・経済の復興・発展に貢献していきたいと考えている。

次に、中小企業金融円滑化法の期間満了についてであるが、様々な会合で、不安を持っている方の話をうかがうことがある。この件については、先般村井知事からも宮城県銀行協会会長あてに、期限終了後の中小企業の円滑な資金調達に配慮してほしいとの要請があった。我々金融機関は、これまでも中小企業に対する金融の円滑化を、最も重要な社会的使命の一つと位置付けて、工夫を凝らし、様々な方策を講じながら、企業からの資金需要や貸付条件の変更等の申し出に対し真摯に取り組んできたところである。期限到来後においても、金融機関の融資スタンスは変わらない。不安を持たれることのないように、借り手への説明をしっかりと行いつつ、真摯に中小企

業等と向き合い、資金需要に前向きに対応し、金融の円滑化に全力を挙げて取り組んでいきたい。このことは全国銀行協会の会員で申し合わせた事項であり、対外公表もしている。宮城県銀行協会の会員は全国銀行協会の会員でもある。知事要請を受けて、各会員には改めて要請したところである。また、この取扱いについては、末端の営業現場まで周知徹底されていないのではないかと不安の声も聞くが、改めて周知徹底していたところである。

「みやぎ発展税」についても説明があったが、有効に活用されていると思う。貴重な税金なので、今後とも富県宮城実現のために有効に活用してほしい。

宮城県商工会連合会 天野会長

中小企業者向けの予算は、事業仕訳によって減額が続いていたところだったが、政権交代し、平成24年度の補正予算については、応分の予算措置があり、助かっている。地域力活用支援事業については、特に販路開拓支援事業、新商品、新サービス支援等の活用をしていきたいと考えている。

また、本会は被災地域の復旧・復興を最優先課題として各種事業に取り組んできているが、中でも、中小企業グループ補助金については、会員事業所支援として今年度は約800事業所からなる36グループ、補助金合計約120億円の申請支援を行ってきたところである。採択に至らなかった事業所は未だに数多くあるので、今後も継続して支援していきたい。

宮城県中小企業団体中央会 今野会長

県から説明のあった事項については、中央会としては特に異論はなく、それなりの成果を上げてきている印象を受けている。むしろ、中央会としては組合に対する共同施設補助金、グループ補助金などの様々な支援に感謝する。グループ補助金を受けた企業の中には、生産設備能力自体は震災前に戻っているように思われるが、残念ながらそれに関わる従業員を募集しても人が集まらないという話を聞く。先週、気仙沼、石巻を回ってきたが、気仙沼の大手水産加工会社では、震災前は従業員が500名いたが、現在は350名しかいないとのこと。内陸に避難して通勤ができない等の理由で、仕事があっても人が戻って来ずに集まらない状況だということ。石巻では17万人いた人口が15万人を割っているという。沿岸部は人が減っている状況が続いていると聞いている。特に水産練り製品においては、首都圏でのシェアを震災以降は他の地域に食われて回復するのが難しい状況。中央会でも沿岸部はまだこれから復旧に入っていくというところなので、一部生産活動を再開したところの販路拡大を支援していきたいと考えている。

今年度に入ってから、中央会に対して組合の設立相談が非常に増えている。大型プロジェクトも震災前に比べて倍以上の相談が来ている。今年度設立した組合が13組合あるが、そうした組合は、1つは国の補助金の受け皿になっているというところもあるが、自助努力で何とかしたいという目標、成果を期待するところもあるので、組合や中小企業の連携という部分で、共同で復旧・復興を目指すところを専門機関として支援していきたい。

平成24年度の補正予算で、中小企業庁が大きな予算を付けている。ものづくり中小企業小規模事業者試作品開発等支援事業ということで、1007億円の予算措置があった。今までにない多額な予算である。その受託機関の一つに中央会が選ばれた。ものづくり中小企業、小規模事業者が実施する試作品開発、設備投資に要する経費の一部を補助することで、競争力強化を支援していきたい。当面、運営費として7000万円の予算措置があったと聞いている。

先日の東北経済産業局の会議でも発言したが、現在は景気が回復しているように見える気配を

感じているが、少なくとも中小企業の実態は違うと思う。4月からは高年齢者雇用安定法が制定され、労働契約法も変わる。長年の労働環境、雇用環境が大きく変わることによって、経営にとっては、あるいは企業にとっては大きな負担になる。また、医療保険も上がり、年金基金の料率も上がる場所がある。7月には電気料金が上がり、来年は消費税も上がる。中小企業にとっては、コストアップの要因ではあっても、景気回復の要因にはなりえない。これを超えるだけの仕事があって、経済が伸びれば吸収することも可能だが、これだけのコストアップ要因を吸収することは困難だと感じている。政権が代わって、アベノミクスという言葉が先行しているが、実態経済は違う部分があると認識している。

一般社団法人 宮城県情報サービス産業協会 石塚会長

全体的には、手堅い予算という印象である。ただ、復旧の資材や、復旧要員の不足も言われているので、進捗管理をしっかりとスピーディに進めてほしい。

我々情報サービス業界は、各企業や全体的な景気がよくなって、最後に投資が回ってくる性格があるので、全体的な景気の底上げ、回復を力強く取り組んでほしい。

宮城県観光誘致協議会 大沼会長

観光業界の状況を説明する。震災から2年が経過し、観光という生業が成り立って行くのかというほど大変な状況で会ったが、震災直後は、ライフラインやインフラの復旧関連の仕事、仮設住宅ができるまでの被災者の方々の二次避難対応を県内全域にわたって受入するなど、日本全国各地で旅行という行動が止まったなかで、そういった仕事をしながら続けてきた。あわせて、早々に観光施設再生支援事業が創設され、大型の宿泊施設はグループ補助も活用し、早急なる施設復旧をしながら、秋口からは一般客の受け入れが順次進んでいった状況。

当初は、行政関係、企業関係の視察の宿泊客が多い状況だった。昨年1年間については、被災地を応援しようという気運の高まりの中で、被災地を訪れて復興商店街で買い物をしたり、語り部の震災当時の話を聞くといった目的の中で、被災地を応援する応援旅行が特に団体系の旅行市場に恵まれ、県内全域にわたって順調に、大幅な落ち込みのない状態で推移した。

やはり純然たる観光、レジャーという個人客は震災前に比べて戻りが非常に悪い。宿泊統計については、特に復興ビジネスの関係の動きで仙台市内は非常に震災前に比べて稼働が高まっている。しかし、月日の経過とともに、昨年秋口、今年の冬に入ると観光地、温泉地に来る団体客の支援の流れ、フォローの風も弱まりつつある。

ビジネス系で順調に推移をし続けている仙台市内ならびに周辺と、遠隔地の観光地での格差が少しずつ広がり始めている状況である。

当初は正確な情報の発信ということを積極的に1年間やってきた。2年目には沿岸部が少しずつ地域の方のいろいろな取組を柱に、沿岸部にもどうぞお越しく下さいという形での誘客を進めてきた。また、防災、減災をテーマとした教育旅行であったり、企業の研修であったり、そういうテーマでの誘客等を、県とも協力しながら進めてきたところである。

インバウンドについても、少しずつ戻り始めているので、今後も取り組んでいきたい。

遠方の地域、特に中部、関西以西については、まだまだ被災地を訪れることに遠慮をする傾向があるし、昨今の航空会社の機材の縮小の中で、ビジネス客で席が埋まってしまい、観光客の席が取りにくいという話もある。今年はLCCの運行も始まり、仙台空港は過去最大の便数ということになるので、遠隔地への誘客を強力に推進していきたい。

4月からスタートする本県2回目の仙台・宮城デスティネーションキャンペーンでは多方面から支援をいただいている。平成20年DCは村井知事の強力な推進で、JRとも良好な関係を築けた。前は岩手・宮城内陸地震の直後の実施で、業界としてはタイミング的に非常に助かった。今回も、震災後の様々な御支援に観光業界としても最大のおもてなしで感謝を伝えたい。県内の各地、各団体でおもてなし隊を結成し、県民総ぐるみでこの観光客の受け入れに支援をいただいていることを感謝したい。

今後非常に心配しているのは、風化の問題である。これまでいろいろな形で応援をしてくれたものがだんだん薄れてくる、それに対して今回のDCを契機に、さらにDCが終了した後も引き続き御支援をいただけるような、再度訪れていただけるような取組をしていきたい。

ぜひ、様々な会合、色々な大会等を宮城に誘致していただけるように御支援いただきたい。

社団法人 宮城県建設業協会 千葉専務理事

「みやぎ発展税」活用施策について、今回震災対策パッケージにおいて、橋梁耐震化等に予算措置がされているのは非常に良いと思う。

今回、宮城県建設業協会の取組を紹介した冊子を配布している。東北地方整備局と共に実施したくしの歯作戦、人命救助関係の取組、あまり知られていないが、石巻地域等の沿岸部において多数の方が亡くなられて火葬が間に合わず、仮埋葬をさせていただいたことなどである。他県の火葬場も利用させていただきながら、9月頃までこういった取組をしていた。建設業界からの提言も記載している。

復旧・復興工事の状況だが、非常に多い需要があるが、産業活性化ということも早くやらないといけない。あるいは、避難者たちの復興住宅についても急がなければならず、いろいろな仕事重なっており、資材が不足していることもあり、復興対策会議、資材対策会議、宮城県では分科会という会議をもって、材料関係の需要と供給のバランス、いろいろな問題対応の洗い出しをして対策を講じながらやっているところである。

状況的には、宮城県の地元の建設会社もそうだが、材料業者もフル稼働、フル生産している。それでも足りない部分が当然あるので、他県の方々のお手伝い、材料関係も他県から送っていただいで日々異常なほどのスピード感でやっている。メディア関係では遅れていると報道されるが我々の立場では今までにないスピード感、量的な感覚で取り組んでいる。

日本労働組合総連合宮城県連合会 山崎会長

富県宮城の実現に向けた取組、それをもとにした発展税の活用ということについては、非常に力強く使われており、富県宮城の実現に向かっていくという印象を受けた。そうした中で、一昨年23年度の会議でも発言したが、富県宮城が実現していくにつれ、宮城県内の産業間の、産業の中での雇用のバランスが変わっていくと考えている。必要な人材のバランスをどう計画として作っていくのかということが、富県宮城の取組の中で具体的な計画がなされたら良いのではと考える。

震災からの復旧・復興の場面でも同じだが、先日、県から「まちづくり事業カルテ」というものが出て、どのように復興していくのかということを見える化がされ、非常に良かったと思うが、あわせて、まちがどう復興していくのかということが見えることになったが、そこに雇用がどうついてくるのかという見える化がなされていないので、そこがうまくいくと良いと思う。今野会長からも発言があったが、沿岸部の人口流出が課題になっている。実際に雇用という面のみ

ると、石巻や気仙沼の雇用は求職者という場面で見れば、震災前の水準まで戻っており、実際仕事に就けていないのは40歳から50歳代の中高年の女性である。まさに水産加工業に就いていた方々が雇用に就けていない状況にある。せっかく水産加工会社が生産を始めても、そこに人がつかない。職を求める側からすると、どういうものがどう立ち上がっていくのかが見えず、別の仕事に就いてしまう。ぜひ富県宮城の実現、震災からの復旧・復興についても、復興を求める側からの雇用のこれからの状況の見える化を進めてほしい。

東北大学 里見総長

産業の復旧や復興に向けた県の動きとしては、概ね順調に進んでいるのではないかと。御指摘にもあるように、沿岸部ではまだバランスが崩れているところがあるようなので、今後も全力で取り組んでいただきたい。また、「みやぎ発展税」に関しては、震災復興と産業振興のバランスをうまくとっている使われ方と感じた。特に中小企業への技術高度化支援事業は、地域発のイノベーションを創出するという意味で、復興の原動力になる良い取り組みだと思う。

東北大学の取組としては、前回会議でも紹介したが、震災直後に「東北大学災害復興新生研究機構」を立ち上げ、8つの大きなプロジェクトと100を超えるアクションプランを実施している。その中で、産業関係の取組として、産学連携推進プロジェクトがある。ここは、「地域イノベーション戦略支援プログラム」のもとで、次世代の自動車や医療機器の開発をしている。「東北発 素材技術先導プロジェクト」では、低摩擦技術、低損失材料、希少元素の回収技術の開発などを行っている。JSTの支援のもとで、復興促進プログラムでは多数の課題が採択され、被災地での事業化に向けて支援をしていく。

そのほか、大学としては、できるだけ大学の施設や装置を開放して、一緒に試作品を作る取組も行っている。是非ご利用いただければと考えている。平成25年度からは「地域イノベーションプロデューサー塾」といって、地域において企業を創業する方々の育成をしようという取り組みも行っている。大学のシーズやツールを活用していただきたい。

東北学院大学 星宮大学長

報告事項については、特段意見はない。

大学生の就職についてであるが、東北学院大学は地元宮城県を中心とした地域への人材供給を行っているが、各事業所さまの御努力で、一昨年より少し良いくらいの状況である。大変ありがたい。今後とも地域貢献に努力していきたい。

一方で、入学については大変厳しい状況である。様々な家庭の経済的な事情などで入学できない例もある。昨年の会議で発言したとおり、状況に応じて授業料の全免、減免あるいは返還不要の奨学金制度など年間数億円規模の取組を引き続き実施しているが、今年は入学試験も受けられないという人もあるので、受験料、入学金、授業料全てを免除する枠を設定した入試を実施した。

そのほか、年齢の高い方で、被災して仮設住宅にいます方で時間があるので学びたいが経済的に厳しいという話があるので、大学の科目等履修生制度に無料で登録してもらい取り組みも始めている。大学としては、そういった地域貢献を行っている。

東北農政局 五十嵐局長

2点コメントしたい。1つは、農林水産業の競争力強化の話があったが、「競争力強化」の言葉が空回りしてはいけないということ。私も今考えているのは、直接携わっている仙台東部の

農地の復旧・復興のところで、いずれにしても農業の再生、これから新しく作っていく過程に入っていくが、そこに新しい農業あるいは農業ビジネスと言ったものを、個々の農業者、経営体の意向を聞きながら当てはめをしていく、コンサルティングとマッチングをしながら、新しい農業を作っていく、個別具体的な対応をしていく必要があると考えている。国も「攻めの農林水産業」ということで、新しい農地法も成立しているので、あわせてそういう手段をいろいろ使いながら個別具体的な支援を行っていききたい。

もう一つ、全国和牛能力共進会の話が出た。4年後に開催予定ということに敬意を表するが、実態としては宮城県の和牛経営基盤、特に肥育経営の基盤は脆弱化している。震災と稲わらや牧草の汚染の影響が追い打ちをかけている状況である。簡単な問題ではないが、宮城県にももうひと踏ん張りしていただき、4年後の共進会では、和牛の大生産地宮城だと来場者が驚くような大会にしていきたいと思います。

東北経済産業局 山田局長

県とはいろいろな面でタッグマッチを組んでいるので、その事例や東北経済産業局の考え方などを紹介させていただく。足元直近の話では、金融円滑化法の適用期限後の問題がある。先ほど沢田常務の話にもあったように、銀行協会でもしっかりやっていた。国も、10兆円の資金を準備して、支障がないように取り組むとともに、財務局とよく連携し、円滑に執行できるよう取り組んでいきたい。

復興については、グループ補助金などの施策を着実に進める一方で、今後は販路、企業誘致といったところの需要が高まってくると思うので、きめ細かく地域と連携しながら進めていきたい。

被災地の直接的な復興に加え、東北全体が発展していかないと被災地を支えることができないと考えている。その意味からも、まず景気のところで、景気が失速してはいけないということで、様々な財政政策、金融政策、成長戦略などに取り組んでいるが、皆様とも協力しながら景気が、好回転で回っていくスピードを上げていきたい。東北についてはエンジン部分になる自動車産業、あるいは時間はかかるかもしれないが国際競争力を持つイノベーション拠点の整備、地域資源の活用が重要。当局では、現在中期政策のとりまとめを行っており、今後県との連携を図りながら施策を推進して参りたい。

東北地方整備局 徳山局長

最近このような会議では、道路や海岸堤防などの基幹インフラについての話題はあまり上らなくなってきた。そのことから順調に進んでいると考えている。

実感を持てるように、と知事さんはよく発言されているが、今年はそういったことが求められる年になると思われる。住宅関係は、阪神淡路大震災と違って同じ場所に建てられない地区が多く、造成が必要なため、時間がかかっている。このことが実感できない最大の原因だと思う。しかし、今年は続々と造成が始まり、入居が始まるニュースが流れるはずなので、秋頃には実感が持てるようになるのではないかと。

その中で、入札不調や人手不足、資材、とくに生コンクリートの不足で隘路になっているという話が頻りにニュースで流れるようになった。実際に分野によっていろいろな問題があるのは事実だが、それ以上に誇張して伝わっているのではないかと思う。例えば、仙台市の入札不調率が49%と報道され、それだけを聞くと復興事業の半分が契約できていないような印象を持つが、不調があった場合は再入札をしたり随意契約をしたりするので、いずれの自治体も聞いてみると、

ほとんど、少なくとも復興に直接かかわる事業については、積み残しがないという状況のようである。そこはぜひ御認識いただきたい。

先日、テレビで山元町の災害復興住宅が入札不調のために止まっているという報道があり、全体がそうなのかと思って、青森県から福島県まで全ての災害復興住宅の発注状況を調べてみたが、これまで入札にかけたのが31件、うち28件は1回目、2件が2回目で落札され、31件のうち1件だけが再公告という結果で、宮城県のその案件がニュースになっていたものです。これからも気をつけなくてはならないが、実態としては県、市と一緒に契約の工夫をしている。その他、生コンクリートの不足にはミキサー船を岸壁に横づけするなどの対応をしている。今後も一緒になって工夫していくことが大切である。また、正しい情報を発信していかないと、復興予算をつけても、もう無理なのではないか、資材が高騰していて無理に事業をすると高くつくのではないかという、あらぬ誤解を招いてしまう。現状の取組を正しく認識していただきたいと思う。

東北運輸局 長谷川局長

観光関係については、震災で落ち込んだ東北観光の復興のため、各県と協力しながら、東北観光博やビジットジャパン事業を実施してきた。東北観光博は3月で終了するが、東北観光推進機構をはじめとした関係者の協力により、主な枠組みは継続していく。このほか、平成25年度は太平洋沿岸エリアを中心に引き続き、広報あるいは情報発信を強化するとともに、地域ならではの旅行商品、復興ツアーの造成促進といった支援をしていきたい。インバウンドも引き続きビジットジャパン事業の中で展開していく。宮城県にとっては、何と云っても4月1日からの仙台・宮城デスティネーションキャンペーンが始まるので、連携して盛り上げていきたい。

須佐常任幹事から、空港についての発言があったが、国管理空港についての今の取組を紹介させていただく。仙台空港もそうであるが、国が管理している空港は、滑走路等は国が持っている、空港ビルは民間ということで、一体的・機動的な運営が行われていないのではないかと問題意識があり、民間の能力を活用して空港ビルも含めて一体的な経営をしていくということにより、LCCの新規参入を促進する等効率化をはかってはどうかということで、国管理空港の運営の民間委託を推進しようということを考えている。そのための法律案を、前回も国会に提出したが廃案になってしまった。今国会についても提出予定法案ということで進めている。参議院選挙との兼ねいで国会の会期延長がどうなるか不透明で、どうなるかという部分もあるが、通ったあかつきには、仙台空港がトップバッターとして真っ先に手を挙げて、全国の模範になるようなモデルを作ってもらえることを期待している。

鎌田会長

私からも、観光の関係でコメントしたい。外国人の方の事例だが、韓国観光協会の方々と若生副知事も入って会合を行った。その際に言われたのが、飛行機一台について、仙台空港では百数十人が降りるのにとっても時間がかかる、成田空港だとそれほど時間がかからないので、心配になるということ。我々は普段気がつかないことだが、他の空港にできて仙台空港にできないことが意外だという印象を受けた。

6 その他

富県創出モデル事業について

事務局（日野富県宮城推進室長）より資料8に基づき説明

来年度のスケジュールについて

事務局（日野富県宮城推進室長）

平成25年度は例年どおり幹事会，推進会議とも開催する方向で考えている。地域懇談会は開催を見合わせる。なお，5月下旬に幹事会，6月上旬に推進会議を予定している。

7 あいさつ

宮城県知事 村井嘉浩

富県宮城推進会議は，私にとっても非常に重要な会議である。皆様から頂いたご意見をしっかり受け止めて新年度も頑張っていきたい。皆様のお力なしに復興はできないので，よろしく願います。

空港の民営化については，公明党の部会を通過し，自民党の部会も間もなく通過しそうである。おって閣議にかかり，法案が出ると思われるので，通過した時にすぐにスタートダッシュができるように準備を整えていきたい。やることは山ほどあり，この機会にいろいろなことをやっていこうと思っている。是非皆様のお力をお貸しいただきたい。本日はどうもありがとうございました。

8 閉会